

※記載のページ番号は、決算説明会資料におけるページ番号を示しています。

○2024 年度決算（P3）

- ・ 2024 年度の決算は、スポーツ事業や旅行事業における一時的な要因の反動があったことに加えて、国際輸送事業において貨物の取扱いが低迷したものの、マンション分譲戸数が増加したことや、都市交通事業や海外旅行の需要回復等により、前期に比べて増収・増益となった。

○長期経営構想について（P4～5）

- ・ 2025 年 3 月 27 日に発表した長期経営構想のポイントを改めて説明すると、長期経営構想は、「未来のありたい姿」の実現に向けた長期的な経営方針であり、当社グループの事業の方向性に則して、①事業戦略、②財務戦略、③人材戦略を取りまとめた。

<事業戦略>

- ・ 当社グループは、現在、沿線での圧倒的な競争力とキャッシュ創出力を有しているが、少子高齢化の進展などに伴って沿線の事業環境が厳しくなることが予想される中で、これからは「沿線を中心とした既存フィールドの深掘り」と「新たな挑戦の継続」を両立する必要がある、そのためには経営資源の配分がより重要となる。
- ・ そこで、こうした取組を進めるにあたって、「圧倒的 No.1 の沿線の実現」、「コンテンツの魅力の最大化と新コンテンツの開拓」、「エリアを超えた首都圏・海外への事業展開」、「ビジネスソリューションへの注力」という 4 つの方向性と、その方向性に則して経営資源をどう重点的に配分するかという方針を定めた。

<2025-2030 年度のキャッシュアロケーションのイメージ>

- ・ 2025～2030 年度のキャッシュアウトの中心は成長投資であり、短期・長期合わせて 7,500 億円としている。具体的には、2030 年度までに利益寄与する短期成長投資はグローバルの不動産事業などを、長期成長投資は芝田 1 丁目計画や情報サービス事業における M&A などを、それぞれ念頭に置いている。
- ・ また、2025 年度から総還元性向を 50%に引き上げて株主還元を実施する一方で、時期や内容は未定だが、不動産事業を中心に、資産効率の向上に向けて 2,400 億円の資産売却を進め、バランスシートをコントロールしつつ必要な投資を実施する。
- ・ キャッシュインについては、EBITDA に加えて、先ほどの資産売却で不足する資金を借入で調達するが、D/E レシオは 1.3 倍程度に抑えられる見通しである。

<株主還元の強化>

- ・ 年間配当金の下限を 1 株当たり 100 円とする安定配当の実施と、総還元性向 50%を目安に、キャッシュフローの状況を踏まえた弾力的な自己株式の取得に取り組む。

<ありたい姿の実現に向けた事業利益の成長イメージ>

- ・ 2030 年度に ROE 8%を達成するための事業利益は、1,600 億円程度と想定している。一方で、財務健全性も引き続き重視し、D/E レシオは 1.3 倍程度、ネット有利子負債/EBITDA 倍率は 6 倍台とする。
- ・ この事業利益 1,600 億円は、既存事業の伸長だけでは難しいチャレンジングな目標である。海外不動産や M&A も含めた成長投資の効果を最大化するとともに、グループの総合力を活かした新たな収益源の開拓等を積極的に進め、このギャップを埋めていきたい。
- ・ また、2040 年度には、大規模プロジェクトの利益貢献が期待できるため、適切な財務健全性を維持しながら、ROE8%はもちろん、事業利益 2,000 億円以上の達成を目指し、民鉄企業の枠を超えたエクセレントカンパニーとして成長を持続していきたい。
- ・ 以上の長期経営構想の詳細は、参考資料の 2 ページ以下をご参照いただきたい。

○2025 年度通期業績予想（P6）

- ・ 2025 年度通期業績予想は、各事業において諸費用が増加するものの、運輸収入や旅行の取扱高が堅調に推移することに加えて、分譲収入の増加や、海外不動産事業及び情報・通信事業の伸長等により、増収・増益を見込み、まずは当初の中期経営計画で掲げた事業利益 1,180 億円は達成できる見通しである。

○主な取組の進捗状況（P7～8）

- ・最後に、最近のトピックをいくつか申し上げます。

＜圧倒的 No.1 の沿線の実現に向けた取組＞

- ・うめきた2期地区開発事業の「グラングリーン大阪」は、去る3月21日に、多彩な機能を兼ね備えた複合施設である南館がグランドオープンし、多くのお客様にお越しいただいている。また、阪急阪神ホテルズが運営する「ホテル阪急グランレスパイア大阪」も開業した。今後も「みどり」とイノベーションの融合」という理念・方針を踏まえ、関西を、そしてアジアをリードするまちづくりに取り組む。
- ・阪急神戸線の武庫之荘駅と西宮北口駅間に設置する武庫川新駅については、4月4日に、尼崎市・西宮市と、2031年度末を開業目標とする基本協定書を締結し、事業に着手した。両市とも協力しながら、新駅周辺における公共交通ネットワークの整備など、住みやすく活気に満ちたまちづくりに貢献していく。

＜コンテンツの魅力の最大化と新コンテンツの開拓＞

- ・阪神タイガースのファーム新施設「ゼロカーボンベースボールパーク」が、2月20日に竣工した。より強いチームづくりを通じて、ベースボール事業の一層の成長を図る。
- ・宝塚大劇場では、同劇場内の「ショップ&レストランゾーン」のリニューアルが完了した。観劇前後の時間をより楽しく快適にお過ごしいただける空間を目指す。

＜エリアを超えた展開＞

- ・阪急阪神不動産は、2025年1月、カナダで初めてとなるマンション分譲事業「クレイストーンプロジェクト」に参画した。また、インドネシアにおいては、バリのクタにある商業・ホテルの複合施設「ビーチウォークコンプレックス」の一部を取得した。同施設は、ファッションや飲食店など約180店舗が入居する商業施設に加えて、グレードの異なる4つのホテルから構成されており、幅広い顧客の需要に応えられる。
- ・今後も、不動産の流通量や取引量が多いカナダをはじめとする先進国で新たな事業を展開するとともに、これまでも注力してきたインドネシアにおいては、ジャカルタだけでなく、相応のマーケット規模と成長性が見込める都市も対象に、物件を厳選して取得し、さらなる事業の拡大を図る。
- ・一方、首都圏における取組として、八重洲2丁目中地区第一種市街地再開発事業において、阪急電鉄が最新の設備を備えた約1,300席の劇場を新設し、運営は、同社100%子会社の梅田芸術劇場が担うことを先日発表した。この劇場では、ミュージカルや演劇・宝塚歌劇・コンサートなど、世界にも発信できる、様々な演目の上演を通じて、より多くのお客様に夢と感動をお届けする。

以 上